

報告

# コロナ下の女性への影響と課題について

## — 「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」報告書より

内閣府 男女共同参画局 調査室長 矢野 正枝

2021年4月28日に内閣府が公表した「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」報告書に沿って、コロナ下(注1)の女性への影響と課題について報告します。同研究会は、新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」という)による影響が女性に対してさまざまな形で及んでいることが、日本および国際社会でも明らかになってきたなかで、内閣府男女共同参画局として、現状と政策課題を把握し、今後の政策立案につなげることを目的として2020年9月からスタートしました。

暴力だけではなく、精神的暴力、経済的暴力が顕在化しました。また、かなり深刻なDVを受けていても、経済的な自立への不安から逃げられない、家にとどまるしかないという人たちがいることや、家庭内の環境

シート1

●女性に対する暴力

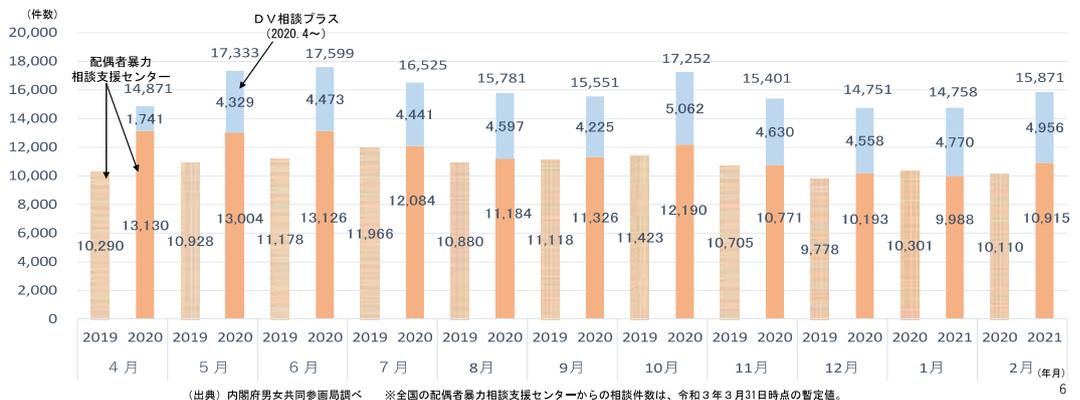
Gender-based Violence  
女性に対する暴力

DV(配偶者暴力)相談件数の増加等

報告書本文  
45 掲載

行政統計等

- ✓ DV(配偶者暴力)相談件数は前年同期比で約1.5倍に増加。精神的暴力、経済的暴力が顕在化。
- ✓ 経済的な自立への不安から逃げられない、居場所を失った女性が性暴力の被害にあう 等



シート2

●女性の就業・雇用への影響

Economic Impacts  
経済

就業者数・雇用量の推移

報告書本文  
87 掲載

総務省「労働力調査」

- ✓ 就業者数、雇用量は、男女ともに2020年4月に大幅に減少。特に女性の減少幅が大きい。



女性への影響

DVの相談件数は前年の1.5倍に

まず、コロナ下における女性に対するDV(配偶者暴力)の状況です。シート1をみると、DVの相談件数は前年同期比で1.5倍の水準で推移しています。身体的

の悪化などで居場所を失った女性がSNSを通じて知り合った者から性暴力の被害に遭うといった実態が報告されました。

**女性が多い産業、非正規雇用労働者は大きく減少**

次に、女性の就業・雇用への影響（シート2）をみると、女性の就業者数・雇用者数は、2020年3～4月にかけて大きく減少し、雇用者数の減少は男性の約2倍にも及びました。

女性の多い産業や非正規雇用労働者に特に大きな影響が及んでいます。シート3では、2020年4月以降の産業別就業者数の増減を示していますが、もともと女性の非正規雇用労働者の割合が高い

「宿泊業」「飲食業」「生活、娯楽業」「小売業」などで女性の就業者数が減少しています。また、シート4は女性の非正規雇用労働者の推移を表していますが、2020年3月以降、対前年比で大幅な減少が続いています。ほかにも、シングルマザーの完全失業率への影響の大きさなど、コロナ下で、通常以上に厳しい状況に置かれている女性の状況が明らかになりました。

また、これは男女に限らずですが、仕事におけるコロナ下特有のストレスの状況を職種別にみると、医療従事者、介護従事者、保育士など、いわゆるエッセン

シート3

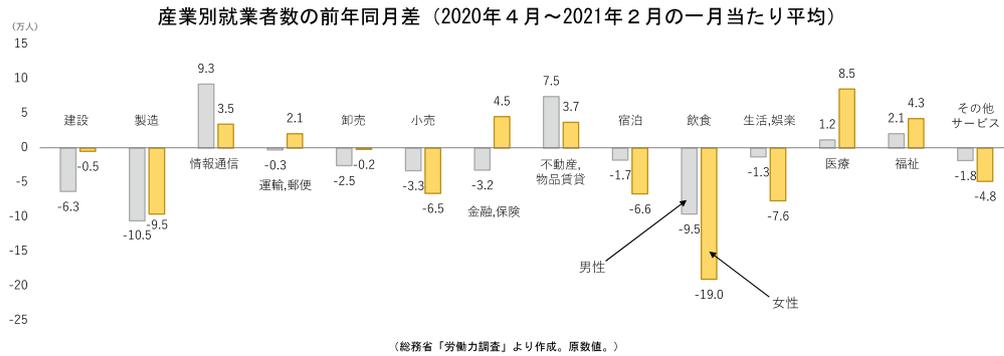
**●女性の多い産業に大きな影響**

産業別就業者数の増減

報告書本文 10%掲載

総務省「労働力調査」

- ✓ 産業別就業者数の前年同月差を見ると、男女ともに「飲食業」「製造業」の減少幅が大きい。
- ✓ 女性は、「飲食業」「製造業」「生活、娯楽業」「宿泊業」「小売業」の就業者数の減少幅が大きい一方、「医療」「金融、保険業」「福祉」「不動産、物品賃貸業」「情報通信業」「運輸、郵便業」は増加。



シート4

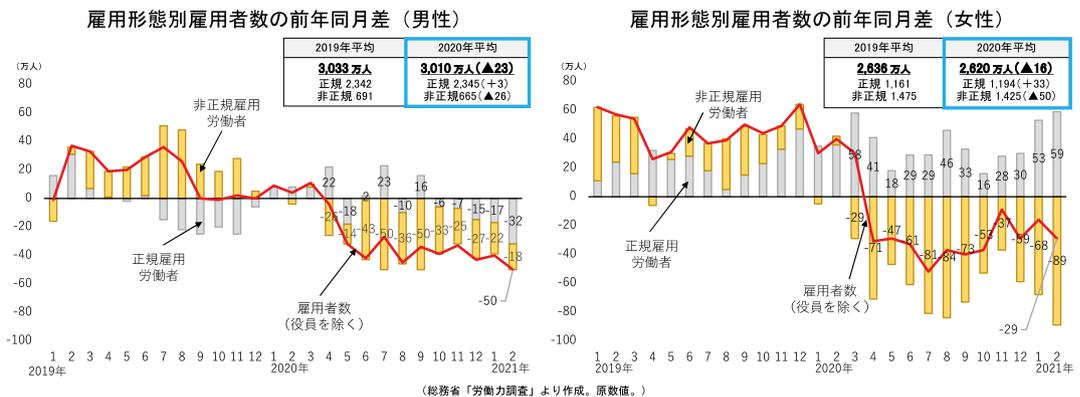
**●女性の非正規雇用労働者に大きな影響**

雇用者数（役員を除く）の推移

報告書本文 9%掲載

総務省「労働力調査」

- ✓ 女性の雇用者数（役員を除く）は、正規雇用労働者の増加が続く一方、非正規雇用労働者は2020年3月以降12か月連続で減少。
- ✓ 年平均で見ると、男女ともに前年と比べて正規雇用労働者は増加する一方、非正規雇用労働者は減少。特に女性の非正規雇用労働者の減少幅が大きい。（男性：26万人減、女性：50万人減）



シャルワーカーと言われる人たちの値が高いという調査結果が出ています。

また、研究会では、男女間の賃金格差についてのさまざまな要因や、女性が低賃金になりやすい構造的な問題に焦点をあてた議論が行われました。

**テレワークにマイナス要素を感じる傾向が**

コロナ下では、テレワークの普及が進みましたが、その受け止め方については男女差があることが明らかになりました。

シート5をみると、男性は、「通勤時間分を有意義に使える」「通勤が少なくなりストレスが減る」「家族と一緒にの時間が増えてよい」などのプラス要素が高く出ていますが、女性は「家事が増える」「光熱費等の出費が増える」「自分の時間が減ることがストレス」など、マイナス要素が男性に比べて高くなっています(注2)。

シート5

●テレワークの受け止めに男女差

仕事の状況とコロナによる影響(テレワークのメリット・デメリット)

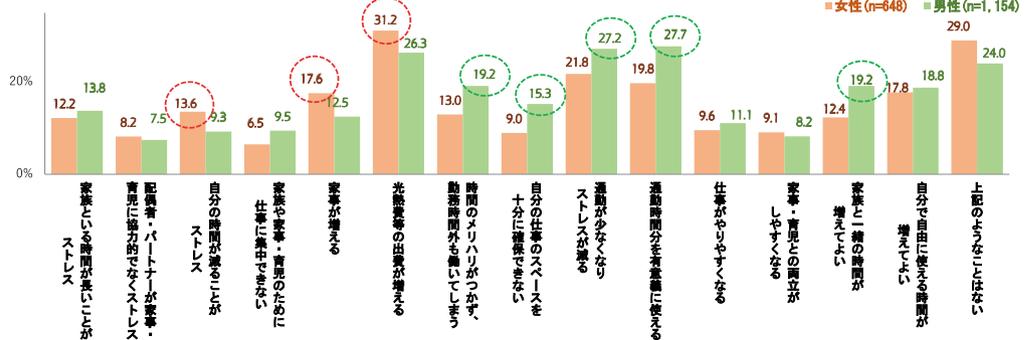
報告書本文  
19頁掲載

内閣府調査①

令和2年度「男女共同参画の視点からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に関する調査」

- ✓ 男性は「通勤時間分を有意義に使える」「通勤が少なくなりストレスが減る」「家族と一緒にの時間が増えてよい」などプラス要素が高い。
- ✓ 女性は「家事が増える」「光熱費等の出費が増える」「自分の時間が減ることがストレス」など、マイナス要素が高い。

テレワークを経験して感じたこと ①有業者のテレワーク経験男女比較



シート6

●女性の自殺者が増加

自殺者数の推移

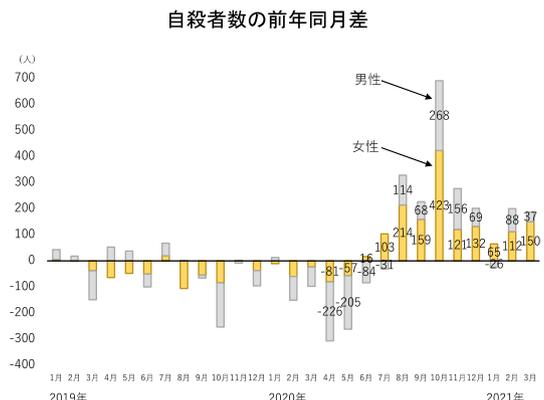
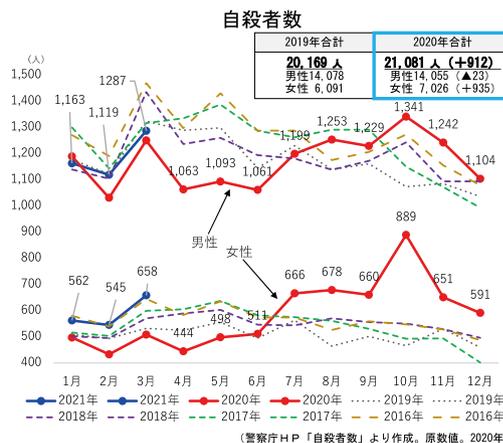
報告書本文  
21頁掲載

行政統計等

- ✓ 2020年の自殺者数 男性：14,055人<前年差-23人> 女性：7,026人<前年差+935人>

女性の自殺者数は  
2020年6月以降  
毎月増加

続いて、自殺者数の推移について、シート6の左のグラフをみると、自殺者の数はもともと男性のほうが女性よりも多いのですが、2020年の1年間をみると男性が前年より23人減少している一方で、女性は935人増加しています。右のグラフは自殺者数の前年同月差ですが、女性は2020年6月から毎月増加しています。



(警察庁HP「自殺者数」より作成。原数値。2020年分までは確定値。2021年分は2021年4月16日時点の暫定値。)

女性の自殺者数の内訳をみると、特に、主婦、年金・雇用保険等で生活している人(高齢者が多い)、高校生が増加しています。研究会のヒアリングでは、若い女性の支援を行う団体から「もともと崖の近くにいた人がコロナ下で崖のぎりぎりまで追い詰められているように感じる」との報告がありました(注3)。

子どものいる女性に一斉休校等による大きな影響が

コロナ下で実施された一斉休校や、家事・育児・介護などの家庭での無償ケアについても、女性への影響が顕著に表れています。

まず、女性の就業率については、シート7にあるように、小学校などが一斉休校となった2020年3月以降、子どものいる女性に大きなマイナスの影響が及び、また、子どもがいる有配偶女性はの間、非労働力化が進んだことがエビデンスとして明らかになり、失業で

はなく、仕事をしないという選択を行っていたことが明らかになっています(注4)。

また、シート8は、小学3年生以下の子どもがいる男女が今後の家事・育児に関して望むことについての調査結果(注2)を表したものです。 「配偶者にもっと子どもの世話をしてほしい」、「配偶者にもっと家事をしてほしい」という回答は、女性のほうが男性よりも10ポイント以上高くなっています。一方で、男性は「自分の子どもの世話の時間を増やしたい」の回答は高く出ており、他の調査でもテレワークを継続する男性の家事・育児時間が増加しているなど、男性の家事・育児への参画が進む兆しもみられます。

## 女性への強い影響の背景と課題

### 女性への影響の背景

新型コロナが女性に対して強い影響を与えた背景には、感染症の拡大による経済や生活への直接的な影響だけでなく、もともと平時において男女共同参画、ジェ

### シート7

#### ●休校は小学生等の母親の就業に大きな影響

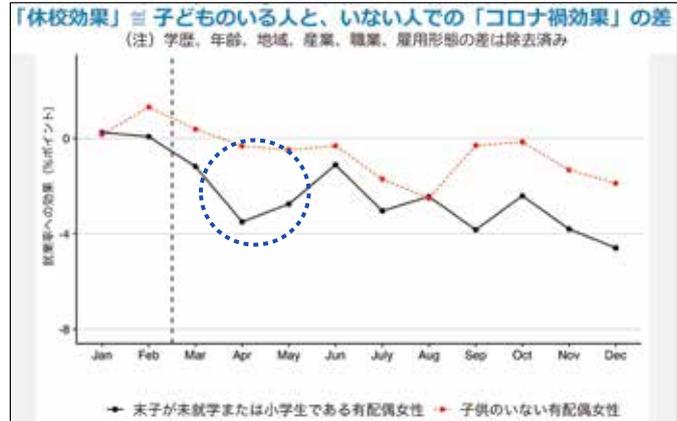
小学生等の母親の就業率への影響

Unpaid Care and Domestic Work  
家事・育児・介護(無償ケア)

報告書本文  
26頁掲載

「労働力調査(個票分析)」

✓ 休校は、小学生等の母親の就業率を押し下げる効果が見られる。



(出典) コロナ下の子育て女性の就業状況 山口構成員資料(第11回コロナ研究会資料)14頁より。

### シート8

#### ●今後、家事・育児に望むこと

今後の家事・育児に望むこと

Unpaid Care and Domestic Work  
家事・育児・介護(無償ケア)

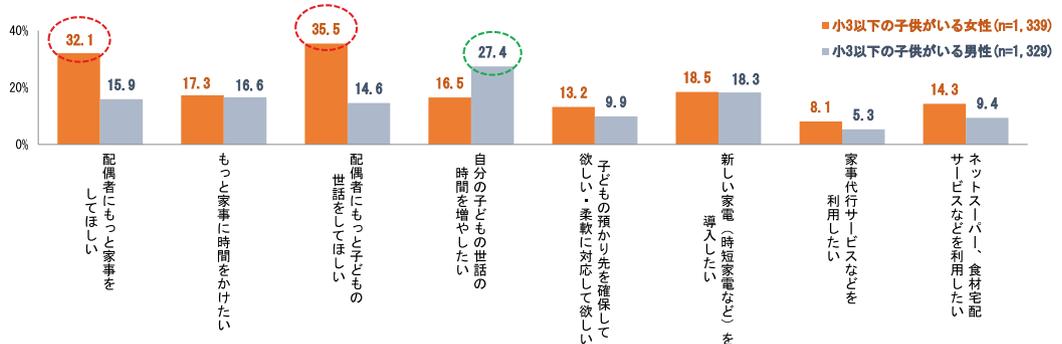
報告書本文  
29頁掲載

内閣府調査①

令和2年度「男女共同参画の視点からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に関する調査」

- ✓ 「配偶者にもっと子どもの世話をしてほしい」「配偶者に家事をしてほしい」は、女性の方が男性より10ポイント以上高い。
- ✓ 一方、「自分の子どもの世話の時間を増やしたい」は、男性の方が女性より10ポイント以上高い。

#### 第一回緊急事態宣言を経て、今後、家事・育児に望むこと



ンダー平等が進んでこなかったことがあり、これが一般のコロナ下で顕在化しています。

個人の働き方や家族形態が急速に変化している、そして、今や女性の所得は家計の補助ではなくなってきているなか、依然として、高度経済成長期の「正社員の夫と専業主婦の妻」をモデルとした制度や慣行が残っています。このモデル、枠組みに当てはまらない人、例えば、ひとり親や単身の非正規雇用労働者等は増加している、あるいは、このモデル、枠組みのなかで家事・育児を一手に担って、就業調整を行い、短時間就労を選択してきた人たちがいて、そうした女性た

ちに新型コロナの影響が直撃し、厳しい状況に置かれています。そして、そうした女性たちに十分な経済的基盤がないことが事態の深刻化につながっているのではないかと。

また、固定的性別役割分担意識等によって、コロナ下での家事・育児・介護などの無償ケアがさらに女性に集中しています。

### コロナを踏まえ男女共同参画の取り組みを加速

それでは、ポストコロナに向けて今後何をしていくべきなのか。まずは、緊急対策としての各種支援策を速やかに実施、強化していくことが重要です。DVや自殺対策の強化、ひとり親家庭への支援強化などを早急に実施していく必要があります。

そのうえで、今般、コロナ下で顕在化した問題とその背景を踏まえ、第1に、男女共同参画の取り組みを推進していくこと。まず政治分野など、意思決定の場における女性の参画を進めること、経済的自立等の女性のエンパワーメントを拡大していくことが重要です。第2に、制度、慣行の見直しを進めていくこと。固定的性別役割分担意識を反映した既存の制度の見直しや、「正社員の夫、専業主婦の妻」をベースとする諸制度に課題、限界があるということをしっかりと認識し、個人が意思決定、選択を自由にできる社会環境を整備していく必要があります。第3に、ジェンダー統計・分析の重要性。今回、研究会での議論を進めるなかで、さまざまなデータを収集し、詳細に分析したことで、エビデンスをベースとした政策立案等につなげることができました。データをしっかりと収集して、政策立案にいかしていくことが重要です。

### 終わりに

最後になりますが、新型コロナ対策の中心に女性を位置づけ、そして、ポストコロナに向けて、男女共同参画の取り組みを加速させ、全力で取り組みを進めていきます。

#### コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会 構成員

大崎 麻子	特定非営利活動法人 Gender Action Platform 理事 関西学院大学総合政策学部客員教授
大竹 文雄	大阪大学大学院経済学研究科教授 新型コロナウイルス感染症対策分科会構成員
◎白波瀬 佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
種部 恭子	医療法人社団藤聖会女性クリニック We!TOYAMA 代表 公益社団法人日本産婦人科医会常任理事
筒井 淳也	立命館大学産業社会学部教授
永濱 利廣	株式会社第一生命経済研究所首席エコノミスト
松田 明子	山形県しあわせ子育て応援部長 全国知事会 男女共同参画プロジェクトチームリーダー
武藤 香織	東京大学医科学研究所公共政策研究分野教授 新型コロナウイルス感染症対策分科会構成員
山口 慎太郎	東京大学大学院経済学研究科教授
山田 久	株式会社日本総合研究所副理事長 (五十音順、敬称略、◎は座長)

#### ◎コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告書 (2021年4月28日)

～誰一人取り残さないポストコロナの社会へ～

<https://www.gender.go.jp/kaigi/kento/covid-19/index.html>

[注]

- 1 ここでは、我が国で新型コロナウイルスの感染が拡大した2020年以降を「コロナ下」としている。
- 2 第9回研究会 (2021年3月15日) 筒井淳也も構成員報告
- 3 第7回研究会 (2021年2月15日) 村木厚子氏 (一般社団法人若草プロジェクト) ヒアリング
- 4 第11回研究会 (2021年4月22日) 山口慎太郎構成員報告

第38回 (平成27年度) 労働関係図書優秀賞 受賞! 労働政策研究・研修機構 (JILPT) 研究双書

## 母子世帯のワーク・ライフと経済的自立

(著)周 燕飛 JILPT副主任研究員 A5判 208頁 2014年6月20日発行 ISBN978-4-538-61010-8

### めざせ! WLB 型経済的自立——理想的なソリューションとは

「福祉から就業へ」、母子世帯政策は2000年代以降に大きく転換。しかし、実際は母子世帯への福祉給付が引き続き増加。シングルマザーへの就業支援策は本当に効果があったのか。就業で経済的自立は理想論に過ぎないのか。母子世帯の貧困問題は解消できるのか。調査データと緻密な分析に基づき、労働経済学的視点からその問題点と解決策に鋭く斬り込む。



定価: 1,980円(税込)

◆お求めは書店(インターネット書店) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (JILPT) 成果普及課 〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23  
または当機構まで 電話: 03-5903-6263 FAX: 03-5903-6115 当機構へのお申込みは Web または FAX で承ります。 <https://www.jil.go.jp>

